

# 監査機構からの監査法人等への 移行の振り返り

## 新しいデジタル時代の不祥事と監査対応 － 次世代監査の将来展望 －

公認会計士 大森 一幸



みのり監査法人

# I-1 会計監査人監査への移行

全国監査機構による監査

## 『大きな変化』

- 監査主体
- 監査手法
- 農協等の会計・内部統制
- 外部環境（コロナウィルス感染症等）

会計監査人による監査

農協監査士

移行  
ポイント

協業  
体制

公認会計士

## I-2 制度移行にあたり留意した事項

### 円滑な制度移行

監査品質の確保  
均質の品質レベル

両立

監査先の負担軽減  
納得感ある監査コスト

### みのり監査法人の特性

J Aグループ  
への  
『全集中』

- 優先的な日程確保
- J A情報の蓄積
- 公認会計士と農協監査士の協業

監査手法の開発

共通のIT対応

不祥事情報の蓄積

## I-3 移行初年度の監査(総括)

### 1. 円滑な制度移行への配慮

- ① 監査受審側の事務負担軽減（継続性を重視）
- ② 内部統制ブラッシュアップへの継続的な取り組み
- ③ 農水省工数調査モデルを参考にした監査報酬のご提示

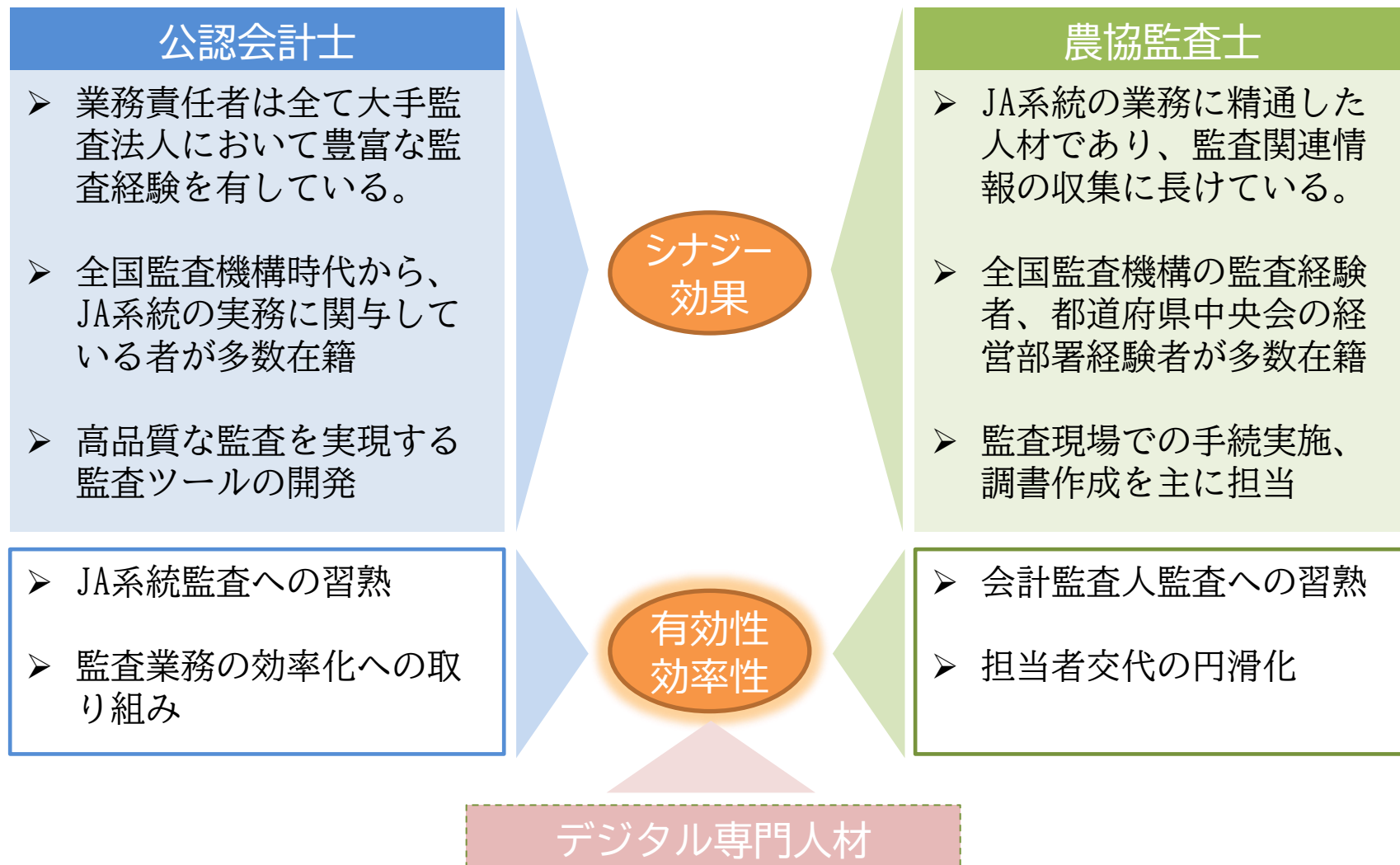
### 2. 初年度に新型コロナ禍が重なり、当初計画通りの監査遂行が困難な局面が生じたが、関係各位のご理解ご協力により乗り切ることができた。

- ① 感染状況に配慮した往査日程の調整
- ② 一部監査手続のリモート監査への移行
- ③ 法人内業務(審査他)のリモート実施等

現場での「対面」による業務、打ち合わせの重要性を再認識。  
リモート業務（効率性）と対面業務（意思疎通）のバランスを図っていく。

## Ⅱ-1 将来への展望 「これまで」と「これから」

### 当法人の要員体制



## Ⅱ-2 将来への展望 「これまで」と「これから」

### 『強み』を生かした業務運営

#### 1. 当法人の『強み』

多くのJAを監査先であることから

- ① 情報・ノウハウの蓄積
- ② 監査手続、手順書の標準化 ⇒ 全国展開
- ③ 全国連携体制の構築 ⇒ 高品質・高効率の同時達成
- ④ 不祥事等へのリスクへの迅速かつ適切な対応

JA系統への業種特化型監査法人を組織運営

**『総合病院』よりも『専門病院』**

#### 2. ワンセグメントの強みを活かした監査態勢の構築

- ✓ 監査従事者全員がJA系統の業務に精通
- ✓ JA系統を専門とした監査手続設計

圧倒的な監査業務遂行力を実現

**JA系統グループの健全な経営に貢献**

## Ⅲ－１ ４年目以降の監査での『チャレンジ』

情報共有による『高度化』と『効率化』の同時達成

### 監査品質

- ◆ 諸課題への取組
- ◆ 不正対応力のさらなる強化

### デジタル化

- ◆ 監査品質の向上
- ◆ 監査効率の追求

### 監査効率

- ◆ 移動に伴うコストの節減

### 人材育成

- ◆ 農協監査士のキャリア形成
- ◆ デジタル対応力の向上

育成した人材の  
JA系統内での還流を実現

## Ⅲ－２ みのり監査法人の具体的な対策

その１ 不祥事等対応室の設置

その２ デジタル対応力の向上

その３ 人材育成の強化



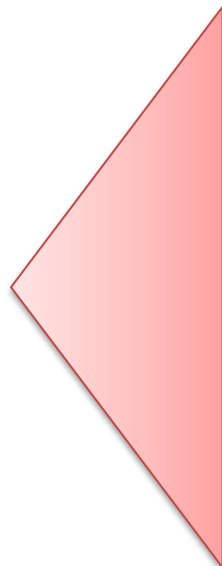
### Ⅲ－３ 不祥事対応室の取り組み

#### 重大な不祥事

- 長期未発覚
- 繰り返し実行
- 多額
- 役員関与
- 複数事業横断

#### 特有の状況

- ローカルルール
- 内部統制無効化
- 内部統制の未整備
- 上長検印の形骸化
- 不祥事調査が形式的



不正及び不祥事（疑いを含む）発生時の対応、  
監査チームへの助言・サポート

参考)牽制機能の強化に向けたJAの取り組み

#### 無通告監査

- ◆ 内部監査チェックリストに組み込み（信用現金）

#### クロスチェック

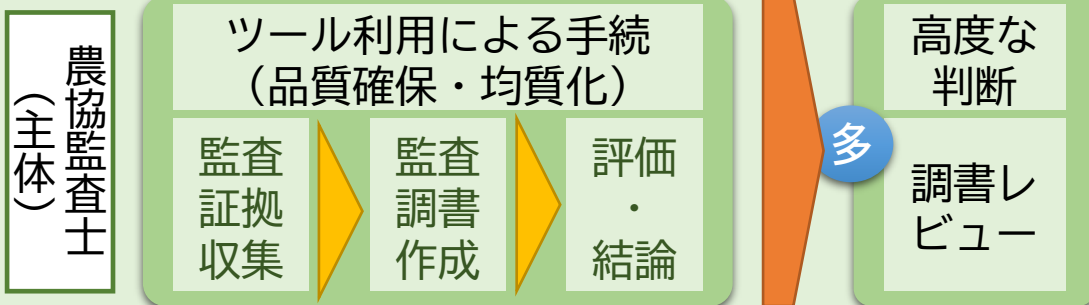
- ◆ ローカルルール撲滅
- ◆ 現金管理を対象
- ◆ 内部監査と連携

# Ⅲ-4 デジタル専門家の養成による監査体制の変革

## 要旨

- 農協監査士のプラスワン資格としてデジタル資格の取得を奨励し、データ入力・分析に長けた人材を養成する。
- デジタル専門家の活用により監査手続を変革し、品質と効率性の両立を図る。

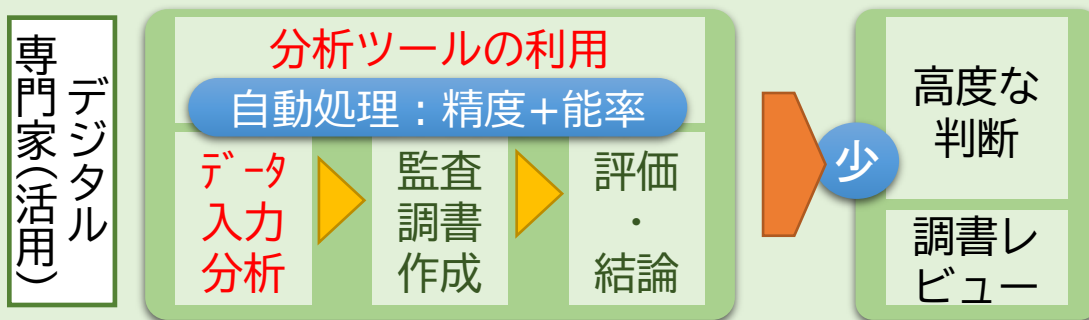
### 現行：監査手続フロー



#### 汎用性高

- 監査先ごとの資料様式へ対応
- 調書、レビュー：多
- リポート対応：困難
- 監査担当者の熟練が必要

### デジタル活用による監査手続フロー



#### 精度高い

- データ入力、分析、出力の自動化
- 調書、レビュー：少
- リポート対応：可
- 即戦力対応（デジタル専門家）

段階的移行(目標5割)

実行課題

デジタル専門人材の養成



デジタル活用した監査手続の開発



みのり、監査先のIT環境整備

## Ⅲ－5 人材育成の強化

### • 法人としての充実した研修体系の構築

- 当法人の研修は「地域社会への貢献」、「情報の信頼性確保」という共通認識のもとで体系構築されており、個々人のレベルに応じた豊富なメニューを有している

### • OJTを通じた経験の蓄積とスキルの向上

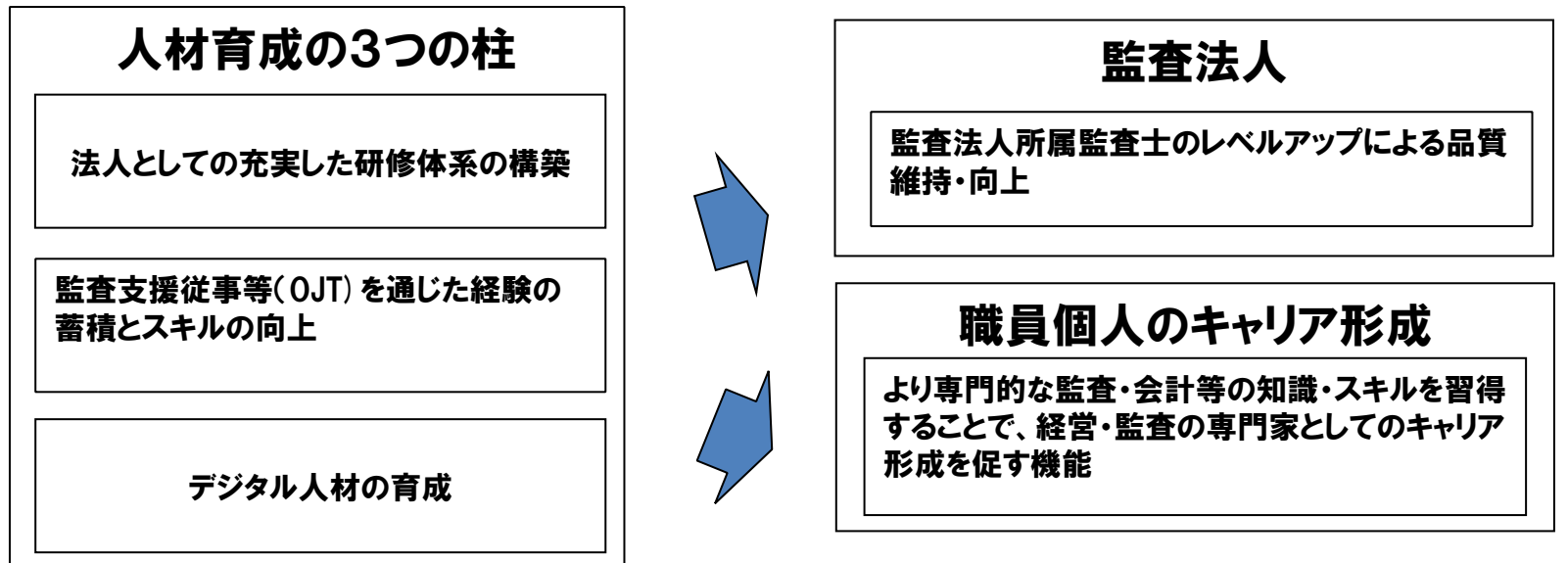
- 農協監査士が現場で公認会計士監査を直に経験することにより、さらにスキルアップを図ることができ、人事異動により定期的に入れ替わっていくことにより、個人としてのキャリア形成にもプラスとなっている

### • デジタル人材の育成

- データを活用した分析手法を開発し、法人内資格取得によるデジタル専門家を養成

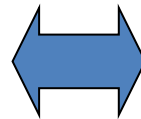
## Ⅲ－6 人材育成の強化

- 当法人としましては、職員(CPA、農協監査士、その他)にとって魅力のある監査法人の運営を目指し、人材育成に積極的に取り組む方針といたします。
- 加えて、当法人の人材育成策が、当法人の内部だけでなく、一般的な経営・監査のスキル取得に資するように、育成制度の整備・運用を進めてまいります。



### 【農協監査士プラス・ワン資格の取得】

- 監査法人
  - ・ 監査品質の向上および監査業務の効率化に向けて、コンピュータ利用監査技法(CAATs)の活用を進める。
  - ・ ツールの導入と現場での活用・推進



- 中央会
  - ・ 早期警戒制度や経営基盤強化への対応力強化(環境分析、収支シミュレーション、場所別部門別損益の把握・分析、経営指標・目標利益の設定等)

個々のITスキル強化・法人全体の監査品質と効率化の改善

## Ⅲ－７ 監査現場でのアドバイス機能の発揮

農協監査士

- 早期警戒措置を見据えた的確な経営指導



数値に強い、経営感覚

- イレギュラー事象発生時の法人内インフラの活用
- 電算センターとの協業によるデータ標準化への取り組み

緊密な連携

公認会計士

- 経営的視点からのリスクアプローチ



JAの理解に基づく改善提案

- 合併に伴う会計処理や不祥事対応など豊富な事例蓄積
- データを活用した分析手法の開発、効率化の取り組み

JAの健全な経営に貢献する

独立性に配慮した農協監査士の循環モデルにより、JAの経営に貢献

# デジタル時代の不祥事の幕開け

# デジタル時代の不正事案

## 巨額海外送金事案 ソニー生命

### 2021年8月

#### 1. ソニー生命

海外の子会社名義の銀行口座からおよそ170億円が不正に送金されたことを明らかに。

2. 警視庁に刑事告訴するとともに社内調査を進める

3. 大西洋のバミューダ諸島にある子会社名義の銀行口座から、ことし5月下旬、日本円でおおよそ170億円が子会社の承認をえないまま、外部に送られていた。

4. 送金の翌日、口座の残高を確認したところ判明。

5. 犯罪の疑いがあるとして警視庁に刑事告訴

# 巨額海外送金事案 ソニー生命

2021年12月1日

1. 男性社員が逮捕
2. バミューダ諸島に保有していた  
完全子会社である「エスエー・ラインシュアランス」の口座から  
米国の別口座に不正に1億5500万ドルを送金した疑い
3. エスエー・ラインシュアランス社は9月に既に解散  
精算業務を担当していた従業員が資金を移動か？
4. 巨額の資金を従業員が動かしたということについて  
**内部統制についての懸念**
5. 法令等順守にかかる内部管理体制から金融庁による  
行政処分が下される可能性

**会計監査、IT監査で内部統制のホールを指摘していただろうか？**

今後、本件事例から学ぶところは多いだろう。



# デジタル時代の不祥事 事例2

## システム外注先の不正

1. 2021年3月24日、SCSK元社員が電子計算機使用詐欺等の容疑で逮捕
2. 取引先**松井証券顧客になりすまし約2億円を引出し**
3. 元社員は松井証券の取引システムの開発や保守に関わるプロジェクトリーダー
4. 2002年の入社以来、他社システムに関与したことはなく、SCSKが2020年9月に刑事告発するまで一貫して松井証券を担当
5. 10人程度の部下を率い、松井証券の取引システムに関する一番知識経験のある信頼されていた社員

# 不祥事ゼロは現実的な目標？

## 1. 大手S信託銀行事案 2021年11月公表

- ① 当社の元社員(30代・男性)が、過去在籍していた営業店において、複数のお客さまのご資金を着服又は一時流用(一時的に使用した後、他の資金で充当する行為)し、遊興費や生活費などに使用していたことが判明
- ② 元社員は2007年4月に入社し、名古屋駅前支店に配属後、横浜駅西口支店、岐阜支店、本部勤務を経て、2016年10月から懲戒解雇処分となる2020年12月まで、新百合ヶ丘支店で勤務。懲戒解雇の時点では管理職として勤務。

## 2. 大手M信託銀行 2022年公表

50代女性、30代男性の2名がそれぞれが、首都圏の店舗で顧客書類を悪用し現金を着服 懲戒解雇

不祥事防止の内部統制はどこまでやれば完璧になるのだろうか？

# デジタル時代の不祥事対応

1. これまでの伝統的な内部監査や内部統制では検知できない可能性
2. **被害額が大きくなる傾向**
3. 監査法人監査はどう対応していくか
  - ① システム監査、IT監査の比率が高くなる
  - ② その監査を担える人材を抱えているか？
  - ③ 監査工数、監査時間単価は？

# 新時代に監査をご提供していく

みのり監査法人は、新型コロナウイルス禍による社会環境、職場環境等に適応し、監査先全ての皆様に、納得感のあるご負担で監査業務を提供してまいります。

日本で唯一の系統組織に特化して生まれた経験を最大限に活かして今後も次世代の監査を提供してまいります。

### みのり監査法人のサービス

#### 【監査・保証業務】

##### —法定監査—

- ・農業協同組合および農業協同組合連合会の財務諸表監査
- ・その他の法人の財務諸表監査

##### —任意監査—

- ・法定監査が適用されない農業協同組合および農業協同組合連合会の財務諸表監査
- ・法定監査が適用されないその他の法人の財務諸表監査

#### 【アドバイザー業務】

- ・農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会向けアドバイザー業務
- 内部管理体制整備に関する指導・助言

- ・本資料は、情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。意思決定・行動する場合は、本資料の記載のみに依拠せず、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。
- ・本資料中に記載された意見や予測は作成時点のものであり、今後新たな情報等が得られた場合には予告なく変更される可能性があります。
- ・本研修資料は受講者への情報提供として作成しております。第三者への配布、配布を目的とした転載、他の用途への利用はお控えください。



# みのり監査法人